

中国の景況感大幅改善は日本株の支えに



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 中国の景況感は大幅に改善

中国国家統計局が1月31日に発表した1月の中国製造業PMIは50.1となり、4か月ぶりに好不況の分かれ目となる50を上回りました（右上図）。内訳をみると新規受注が50.9と昨年12月から7.0ポイント改善したほか、生産が49.8と同5.2ポイント上昇するなど、中国製造業の企業活動が再開しつつあることを示す内容となりました。

また、サービス業の景況感を表す非製造業PMIも54.4と、昨年12月から12.8ポイント上昇しました（同図）。昨年末に中国都市部で広がった新型コロナウイルスの感染を乗り越え、中国の経済活動が正常化に向かっていることが、今回の統計で確認できたといえます。

ポイント② 中国景気の回復が日本企業の支えに

22年の中国の実質GDP（国内総生産）成長率は、ゼロコロナ政策の影響などもあり、前年比3.0%増（21年は8.4%増）と急減速しました。ただ、IMF（国際通貨基金）の最新見通しによると、23年の中国の実質GDP成長率は、同5.2%増と大幅な回復が見込まれています。

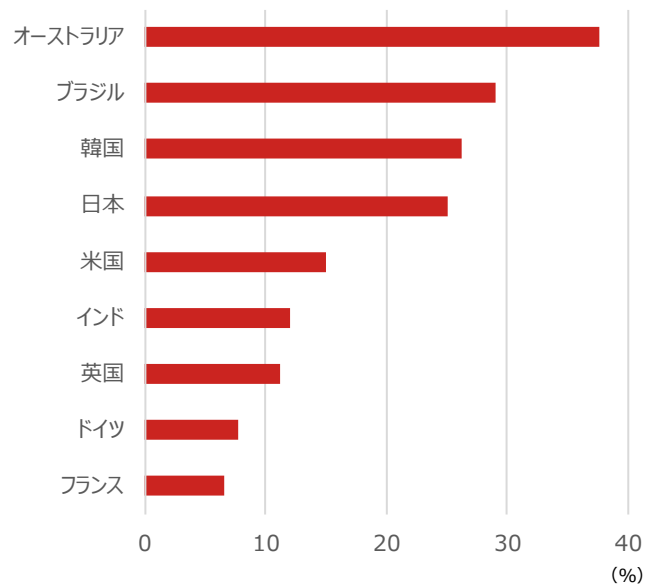
中国の経済活動再開は、様々な国に恩恵をもたらそうです。各国の貿易総額に占める中国向け比率をみると、オーストラリアやブラジル、韓国、日本が高く、中国向け需要の持ち直しがこれらの国々にとってプラスに働きそうです（右下図）。とりわけ、日本企業は自動車や機械、電子部品、素材など幅広い分野で中国景気の回復のプラス効果を楽しめるとみられます。23年は米欧景気の減速リスクが大きいなか、中国景気の回復が、貿易面で中国との結びつきが強い日本企業の業績を支える構図となりそうです。

中国の製造業・非製造業PMI（購買担当者景気指数）



期間：2018年1月～2023年1月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各国の貿易総額に占める中国向け比率（2021年）



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。